

職員の人事・給与などの公表

「桑名市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、職員の給与や部門別の職員数などをお知らせします。

職員数の状況など

① 職員数(令和7年4月1日現在)

一般行政部門	特別行政部門	公営企業等会計部門	合計
622人	376人	84人	1,082人

② 職員の採用状況(令和7年4月1日現在) ③ 職員の退職状況(令和6年度)

採用人数	定年退職	早期退職	普通退職	合計
42人	19人	2人	14人	35人

分限処分:令和6年度中に分限処分に該当した職員は10人(休職)でした。
懲戒処分:令和6年度中に懲戒処分に該当した職員は2人でした。

給与の状況など

① 平均給料月額(令和7年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	338,085円	423,533円	42.5歳
教育職	402,173円	462,057円	45.5歳

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などの諸手当(職員手当)の額を合計したものです。

② 初任給(令和7年4月1日現在)

一般行政職	
大学卒	高校卒
220,000円	188,000円

③ 期末・勤勉手当

区 分	令和6年度の支給割合
期末手当	2.50月分(2.10月分)
勤勉手当	2.10月分(2.50月分)
合 計	4.60月分(4.60月分)

※期末・勤勉手当には、職務上の段階、職務などによる加算措置があります。
※()内は、管理職の支給割合

④ 退職手当(令和6年度支給額)

区 分	退職手当
1人あたりの平均支給額	2,128万円(早期退職含む)

⑤ 特別職の報酬など(令和7年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期末手当
市長	1,056,000円	4.60月分
副市長	802,000円	
議長	598,000円	3.45月分
副議長	517,000円	
議員	466,000円	

⑥ 人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

(1)歳出額	(2)人件費	人件費率(2)/(1)
649億3,181万円	102億788万円	15.7%

※人件費には一般職員の給与のほか、市長、副市長、市議会議員、各種委員などの特別職に属する職員の給料、報酬などを含んでいます。

問 人事課(☎ 24-1126 FAX 24-1268)

令和6年度 決算報告

9月の市議会定例会で令和6年度決算が認定されました。
決算は、一年間にどれだけのお金が入り、どのように使われたのかを明らかにしたものです。

一般会計・特別会計・企業会計

会計		歳入(収入額)	歳出(支出額)	
一般会計		677億9,567万7千円	644億3,831万3千円	
特別会計	国民健康保険事業		132億1,771万3千円	131億1,034万9千円
	介護保険事業		116億6,258万4千円	114億4,425万9千円
	後期高齢者医療事業		40億7,347万2千円	40億3,261万8千円
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業		9億5,013万3千円	9億5,013万3千円
企業会計	水道事業	収益の収支	33億186万9千円	30億5,899万2千円
		資本の収支	10億1,737万4千円	14億3,556万3千円
	下水道事業	収益の収支	55億6,772万7千円	49億2,414万2千円
		資本の収支	37億745万円	47億6,036万2千円
合計		1,112億9,399万9千円	1,081億5,473万1千円	

市の財政状況を示す主な指標

	令和6年度	令和5年度	比較
経常収支比率	92.9%	92.6%	0.3ポイント上昇
将来負担比率	37.9%	36.4%	1.5ポイント上昇

経常収支比率とは

地方税や地方交付税に対し、人件費や扶助費、公債費などの削減することが容易でない義務的な経費が占める割合です。この数値が低いほど、財政構造のゆとりがあり、財政は健全といえます。

将来負担比率とは

地方債の残高など、市の一般財源等が、将来負担すべき実質的な負債の規模を示す指標です。この数値が低いほど将来の負担が低く、財政は健全といえます。

市の基金と借金

		令和6年度	令和5年度	比較
基金	基金残高(一般会計)	154億4,933万2千円	159億7,052万6千円	5億2,119万4千円 減少
	内 財政調整基金	57億7,827万3千円	65億5,716万7千円	7億7,889万4千円 減少
	内 訳 其他	96億7,105万9千円	94億1,335万9千円	2億5,770万円 増加
借金	地方債残高(一般会計)	516億7,734万8千円	508億2,150万3千円	8億5,584万5千円 増加
	内 臨時財政対策債	212億1,903万6千円	228億5,844万6千円	16億3,941万円 減少
	内 訳 其他	304億5,831万2千円	279億6,305万7千円	24億9,525万5千円 増加

財政調整基金とは

経済状況の変動による大幅な税収の減少や災害などの予期できない支出に備えるための基金で、一般家庭の特に目的を決めていない貯金にあたります。

臨時財政対策債とは

地方交付税の不足分を補うために特例として認められている地方債で、償還費用は全額、国が負担するため、実質的な市の負担は生じません。

令和6年度決算の詳細については、市のHPでも公開しています

問 この記事に関する問い合わせは財政課(☎ 24-1137 FAX 24-6312)
企業会計については上下水道部企画総務課(☎ 49-2005 FAX 48-3585)

